

「がんに負けない、がんから命を守る社会づくりを目指して  
～がん検診受診率向上促進プロジェクト」事業

「がんの教育」普及のための冊子を発行し  
全国の自治体のがん検診受診率向上への取り組みを支援

NPO法人「がん検診受診率向上促進協議会」は、2度の乳がんを克服し、講演活動などでがんの早期発見の大切さを伝えてきたタレントの泉アキさんを会長に発足。がん教育推進、がん検診のデータベース化、がん検診普及啓発活動を展開している。発足初年度の本年、AJOSCの助成をもとに、がんの教育普及のための冊子を作成した。

がんの教育の先進的な取り組みの事例を冊子にまとめて全国の自治体に配布

国民の2人に1人が罹患し、国民病とも言われるがん。1年間に新たにがんにかかった人は2010年の推計値では80万人を超え35年前の約4倍となった。年間で36万にも及ぶ人ががんで亡くなり、日本人の死亡原因の第1位となって久しいが、医学の進歩により、現在では早期に発見して適切な治療を行えば9割以上が治せる病気となっている。にもかかわらず、日本のがん検診受診率は3割にも満たないのが現状だ。欧米の8割に比べて極端に低いのは、まさにがんに対する意識の低さの表れといえるだろう。

国はがん対策を優先順位の高い社会的な課題として取り組みを進めており、2012年に策定した次期がん対策推進基本計画には、新たに「がんの教育・普及啓発」が追加された。これに基づき文部科学省でも、がんの教育を学校教育の中で推進していく検討に入ったところで、具体的ながん対策を担う都道府県の各自治体が、この動きに今後どのように対応していくのかが問われている。

こうした社会状況を背景に発足した「がん検診受診率向上促進協議会」では、活動の核となる全国1741市区町村が実施するがん検診のデータベースを構築するため、各自治体の実態調査に着手している。泉アキさんと長年活動を共にしてきた同団体理事長の大田美紀さんは、自治体が抱える課題をこう指摘する。

「自治体のがん検診の実施の仕方やがん対策への取り組みには、温度差やばらつきがあるのが現状です。さらに国の次期基本計画に向けては、がんの教育をどのように扱い、実施主体をどこにするべきか、多くの自治体が戸惑っています。一方で、すでながん教育に先進的に取り組み成果を上げている自治体もあり、これらの事例は、全国の自治体が模索するがん教育への取り組みに対して



荒川区が区内の小学校で実践している「がん予防出前授業」の様子（荒川区立沙小学校にて）



自治体や団体が先進的に取り組むがん教育現場をレポートし、がん教育のあり方を探る冊子を作成

「健康だからこそ、がん検診に行こう！」  
がん検診 受けさせ隊

がんは誰でも罹る、身近な病気です。でも怖がらないで、がんは治せる病気なんです。私は2度、乳がんになりましたが、こうして元気に楽しく、毎日を送っています。がんは、早期発見して、早期治療すれば体にも、心にも、そして経済的にも負担やダメージを軽くすることができます。がんは自分で見つける時代です。さあ、がん検診を受けに行きましょう！



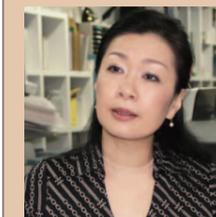
泉アキ

大いに参考になるものだと思います。そこで、これらの先行事例を広く知ってもらうための冊子を作り、全国の自治体の首長やがん検診の担当部署、教育委員会などに配布し、今後の施策に役立てていただきたいというのが今回の活動の主旨です」

子どもを通じて親世代のがん検診受診率アップに期待

『がん検診と「がんの教育」』と題された冊子は、がんの教育を進めていくうえでの手引き書といってよいだろう。小中学校向けのがん教育の教材の開発をはじめ、がんの教育に関わる多くのプロジェクトに参画してきた国立がん研究センターの片野田耕太郎、助友裕子両医学博士へのインタビューを通してがん教育のあり方を概観し、続いてがん教育に先進的に取り組む自治体や団体の3事例を紹介。区内小学校で健康推進課職員が寸劇仕立てのユニークな「がん予防出前事業」を行っている東京都荒川区。全国に先駆け「がんに関する教育」を条例化し、小中学校を対象に専門家と協働して教材を作り実践的な教育を展開している東京都豊島区。がん体験者が小学生を対象に「いのちの授業」を行っているNPO法人「がんサポートかごしま」。これらの自治体や団体が何を立案し、

担当者より



社会的に価値ある一歩を踏み出せました

NPO法人がん検診受診率向上促進協議会  
理事長  
大田美紀さん

がんに関する普及活動のための冊子作成にご理解と助成をいただいたおかげで、団体として社会的にも価値ある一歩を踏み出せました。文部科学省でがん教育導入への動きのある中で、先進的な活動ができたと思います。今後とも頑張ってもらいますので、この活動を引き続き支えていただけると有り難いです。

どのように実践し、どのような成果を上げているかを徹底的に検証している。

がん教育については、さまざまな意見があるが、「今回取材した自治体や団体の取り組みに共通するのは、ただ単にがんについて教えるのではなく、がんを通して生きる力を育むという視点です。がん教育の本質は、命の学びにあると思います」と大田さん。こうしたがん教育の成果は、荒川区や豊島区でがん検診率のアップという形でも現れている。多くのがん検診は40歳以上が対象で、ちょうど小中学生の親の世代にあたる。「がん検診をちゃんと受けてね」、そんな子どもたちからの声が背中を押す力になっているのだ。

「がん検診を受けたいと思って受け方を知らない、受け方を知っていても受けようという気持ちがない、それでは意味がありません。がん検診受診率を上げるには、がん教育とがん検診情報のどちらも必要なのです。がんから命を守るためには子どもの頃からがんに対する正しい知識を学ぶ「がん教育」が必要です。ですから、今後も「がん教育」に関するケーススタディを調査・取材し、広く情報発信していきたい。それと共に、現在進めている全国1741の自治体で実施しているがん検診についての調査・データベース化を完成させて、誰もが自分の住む地域のがん検診についてわかるよう公開したいと考えています」と、大田さんたちの活動の方向は明確だ。